

感染症・予防接種レター (第 92 号)

日本小児保健協会予防接種・感染症委員会では「感染症・予防接種」に関するレターを毎号の小児保健研究に掲載し、わかりやすい情報を会員にお伝えいたしたいと存じます。ご参考になれば幸いです。

日本小児保健協会予防接種・感染症委員会

委員長 岡田 賢司	副委員長 多屋 馨子	久保田恵巳	城 青衣	菅原 美絵
津川 毅	並木由美江	東 健一	三沢あき子	渡邊 久美

「風疹第 5 期定期接種が 3 年間延長されました」

風疹は風疹ウイルスによる急性発熱発疹性ウイルス感染症で、飛沫感染、接触感染で感染伝播する。症状は、発熱、発疹、リンパ節腫脹が 3 主徴であるが、3 つの症状がすべてそろうのは、約半数とされる¹⁾。不顕性感染が 15~30%程度存在する一方で、血小板減少性紫斑病や急性脳炎を合併して、入院加療が必要となることがある。

わが国においては、1977 年から風疹の定期予防接種（以下、定期接種という。）が始まった。当時は学校での集団接種であった。妊娠 20 週頃までの妊婦が風疹ウイルスに感染すると、胎児にも風疹ウイルスが感染して、出生児が先天性風疹症候群（congenital rubella syndrome : CRS）（以下、CRS という。）を発症することから、当時は女子中学生のみが定期接種の対象であった。しかしながら、女性のみワクチン接種では、風疹の流行を抑制することはできず、数年に 1 回、大規模な風疹の流行が繰り返された。

そこで、風疹流行そのものを抑制することを目的として、1995 年 4 月から、生後 12 か月以上 90 か月未満の男女と、12 歳以上 16 歳未満の男女が風疹定期接種の対象となった。また、学校での集団接種から保護者同伴で医療機関を受診して受ける個別接種に変更となった。この制度変更により、これまで接種率が高かった女子中学生の接種率も激減し、12 歳以上 16 歳未満の男女の実施率は 10%程度と低く推移した。これを受けて、厚生労働省は、12 歳以上 16 歳未満の男女への接種率を高めるために、2001 年 11 月~2003 年 9 月までの期間限定で、昭和 54 年 4 月 2 日~昭和 62 年 10 月 1 日生まれの男女全員を対象に、年齢に関係なく定期接種として風疹ワクチンを受けられる制度を構築したが、対象者にこの情報は十分に伝わらず、接種率は高くないままこの制度は終了した。

注射の回数を減少させることを目的として、2006 年 4 月から麻疹および風疹の定期接種に用いるワクチンは原則麻疹風疹混合ワクチン（以下、MR ワクチンという。）になった。また、1 回のみ接種では 5%弱の primary vaccine failure があること、接種からの年数経過により免疫が減衰して secondary vaccine failure がみられること、接種を受けそびれた人を救うという 3 つの観点から、2006 年 6 月から 1 歳で 1 回目（第 1 期）、小学校入学前 1 年間の幼児期に 2 回目（第 2 期）のワクチンを原則 MR ワクチンで実施する、2 回接種制度に変更となった。

しかしながら、2006 年に関東地方南部で始まった麻疹の流行は、2007 年に大規模な全国流行となり、ワクチン未接種の 0~1 歳児に加えて、10~20 代の男女が多数麻疹あるいは修飾麻疹を発症し、多くの大学、高等学校等が麻疹により休校となった。これを受けて厚生労働省は、2008 年 4 月~2013 年 3 月までの 5 年間、中学 1 年生男女（第 3 期）と高校 3 年生相当年齢の男女（第 4 期）を対象に、2 回目の定期接種機会を与えることを決定した。この制度は麻疹対策が主な目的であったが、風疹も同時に対策をとることが重要な疾患であると判断され、定期接種に用いるワクチンは、原則 MR ワクチンとなった。

ところが、これらの対策によっても風疹の定期接種の機会がなかった成人男性を中心とする大規模な風疹流行が 2012~2013 年、2018~2019 年に発生した。風疹が流行しても小児の発症者は極めて少なく、95%以上が成人であった²⁾。そこで、流行の中心となった成人男性（昭和 37 年 4 月 2 日~昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性）を対象に、2019 年から風疹の第 5 期定期接種が始まった。予防接種法に基づいて毎年実施されている感染症流行予測調査事業により、この生年月の男性

の抗体保有率は、約80%と低いことが報告されていることから³⁾、第5期定期接種対象は、風疹抗体検査を前置して、HI法で1:8以下相当の低い抗体価の者になった。

しかし、第5期定期接種は新型コロナウイルス感染症の流行もあって、接種率が伸び悩み、2021年秋の段階で約5%と低かった²⁾。そこで、2021年12月17日に開催された厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会ならびに感染症部会の合同開催により、3年間の期間延長が決定され、2025年3月まで第5期定期接種として継続されることが決定した。

2022年1月までに抗体検査を受けた人が3,858,870人で対象男性人口の25.1%、予防接種を受けた人は823,360人で対象男性人口の5.4%であることが報告されている⁴⁾。現在は、新型コロナウイルス感染症の流行により、海外との人の移動が少なくなっていることから、風疹の報告数は極めて少なく推移しているが、国内外の人の移動が復活したら、海外からの風疹ウイルスの持ち込みや、風疹の免疫を持たない日本人（特に成人男性）が海外に行って風疹ウイルスに感染し、帰国後発症することが予想され、再び、風疹の全国流行が発生することが危惧される。昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性の風疹抗体検査実施率をまず高くして、低い抗体価であることが判明した男性は、定期接種としてMRワクチンを受けて欲しい。今なら全額公費で風疹抗体検査とMRワクチンを受けることが可能である。

第5期の接種率を上げて、感受性者の蓄積を解消するとともに、感受性者の蓄積を解消するとともに、第1期、第2期の接種率を高く維持することで、二度と風疹の国内流行を起こさないようにする必要がある。2025年3月までの期間限定制度である風疹第5期定期接種対象者は是非この機会を逃さないようにして欲しい。

参考文献

- 1) 国立感染症研究所感染症疫学センター．“風疹流行に関する緊急情報 2020年1月8日現在”．<https://www.niid.go.jp/niid/images/epi/rubella/2020/rubella200108.pdf>（参照 2022年4月22日）
- 2) 国立感染症研究所感染症疫学センター．“風疹に関する疫学情報 2021年9月29日現在”．<https://www.niid.go.jp/niid/images/epi/rubella/2021/rubella210929.pdf>（参照 2022年4月22日）
- 3) 新井 智，他：“2020年度感染症流行予測調査における風疹の予防接種状況および抗体保有状況（暫定結果）”．IASR. 43：9-11, 2022. <https://www.niid.go.jp/niid/ja/typhi-m/iasr-reference/2561-related-articles/related-articles-503/10929-503r05.html>（参照 2022年4月22日）
- 4) 国立感染症研究所感染症疫学センター．“風疹に関する疫学情報 2022年3月30日現在”．<https://www.niid.go.jp/niid/images/epi/rubella/2022/rubella220330.pdf>（参照 2022年4月22日）

（文責：多屋 馨子）